

「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の平成21年度の進捗状況について

はじめに

「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」は、徳島県の進むべき方向と目標を示し、重点的に取り組むべき方策を明らかにした、平成19年度から平成22年度までの4年間の県政推進の指針となるものです。

県では、計画の基本理念である「オンリーワン徳島」の実現に向けて、7つの基本目標とこれを達成するために計画に盛り込んだ各種の施策・事業の着実な推進に全力で取り組んでいるところです。

この計画の着実な推進には、県民の皆様により主体的な参画をいただき、「県民・事業者・行政」が一体となって連携・協働して取り組むことが不可欠です。

そのためには、計画の適切な進行管理を行い、その内容を県民の皆様により明らかにしていくことが求められています。

今回、「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の平成21年度における進捗状況について、「Ⅰ 施策・事業の進捗状況」、「Ⅱ 目標水準・数値目標の達成状況」をとりまとめました。

Ⅰ 施策・事業の進捗状況について

「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の推進にあたっては、大変厳しい財政状況のもと、「限られた行財政資源」を可能な限り効率的に活用し、より一層効果が上がるよう創意工夫を凝らしながら、計画に盛り込んだ施策・事業を県を挙げて、スピード感を持って、取り組んでいるところです。

平成21年度においては、県民の「安全・安心」をしっかりと確保するため、医療崩壊に正面から対応する「地域医療再生の推進」や公立学校の耐震化、県立南部防災館の新設など、安全・安心対策の充実・強化を図るとともに、環境の世紀をリードする「LEDやリチウム・イオン電池関連産業の集積促進」や、日本の糖尿病の研究開発・臨床拠点の整備をビジネス・チャンスと捉える「医療観光の推進」など、「徳島の強み」を活かす「新成長戦略」も強力に進めました。

計画の7つの基本目標別に平成21年度の主な施策・事業の進捗状況をまとめると

次のとおりです。

なお、「平成22年度に向けた改善見直し」の際に、新たに盛り込んだ主要事業のうち、平成21年度から取り組む事項についても、あわせてまとめています。

1 「オープンとくしま」の実現

- 1 「オンリーワン徳島」の実現に向けた「新たな県政のかたち」を構築していくため策定した「とくしま未来創造プラン」の外部有識者等からなる推進組織である「とくしま未来創造プラン推進委員会」に、「財政構造改革小委員会」を設置(H21.8)し、「今後の財政構造改革の方向性等」について、ご提言(H22.2)をいただきました。
- 2 新たな総合案内窓口として「県庁コールセンターすだちくんコール」について、試行運用(H21.11、H22.4本格運用開始)を開始し、県民からの問い合わせ等を一元的に受け付けするワンストップ型の対応体制を整備するとともに、サービス向上を図りました。
- 3 県民の社会貢献活動を促進するための拠点として、とくしま県民活動プラザにおいて各種支援事業を実施するとともに、南部及び西部に、「サテライト・オフィス」を設置しました。
- 4 平成22年度政府予算に向け、徳島発信の提案やモデル事業を「徳島の提言・要望」として89項目に取りまとめ、国に対し、提言・要望を行いました。
さらに、「経済危機対策」、「地方重視の経済雇用対策」など3県の緊急提言を行うとともに、「徳島発の知恵と発想」が国の新たな制度や施策に反映されるよう、3件の戦略的な政策提言を実施しました。
- 5 地域主権社会の構築や関西における広域行政の展開等を目的として、「関西広域連合(仮称)」の設立準備が進められ、県議会において「関西広域連合(仮称)調査特別委員会」が設置(H21.7)され、議論が行われました。
- 6 職員数の削減について、将来的に、一般行政部門職員3,000人体制を目指すこととし、平成19年4月から23年4月までの4年間で「200人以上削減」の目標を掲げ取り組み、平成21年4月1日までの2年間で215人の削減を行い、2年前倒しで、目標を達成しました。
- 7 行政課題の多様化・高度化に迅速に対応できる執行体制を構築するため、平成21年度において、「本格的な局制導入」を始めとする、より機動性を高める「本庁組織の改編」を実施しました。また、組織の簡素化・フラット化を図るため、「理事」、「副理事」などのスタッフ管理職の廃止など職制の見直しを実施しました。

2 「経済飛躍とくしま」の実現

- 1 中小企業の一元的かつ総合的な支援を行うため、「中小企業の総合的な応援拠点」の整備に向け、経済団体による「新経済センター（仮称）」建設用地として県有地を確保するとともに、「中央テクノスクール（仮称）」の設計に着手、あわせて施設の内容及び訓練機能の充実強化等について検討を行いました。
- 2 「新鮮とくしまブランド戦略」の推進体制等を強化するため、「とくしまブランド飛躍戦略会議」を開催し、戦略の検証を行うとともに、京阪神、中京、関東において、本県農林水産物を積極的に取り扱っていただける「とくしまブランド協力店」27店舗を登録し、全国の消費地に直接で向いてPRする「新鮮なっ！とくしま」号の活動も、地球2週分にあたる8万kmを走破しました。
- 3 本県の農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「いのち」と「くらし」を支える「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」の制定（H20.12・施行 H21.4）を受け、農林水産業における長期ビジョン及び行動目標を明らかにした「農林水産基本計画」を策定（H21.9）するとともに、各施策の推進を図りました。
- 4 国際ビジネス・チャレンジ塾実務講座（H21.7）や特別公開セミナー（H21.10）を開催するとともに、中国・上海市の高級スーパーに四国4県が連携して四国産品の常設売場を開設（H21.6）、また、同市内に四国アンテナショップを開設（H21.8）し、本県企業の上海市を核としたグローバルな販路開拓支援を行いました。
- 5 東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ2009」に地方自治体最大規模の「徳島ブース」を設置し、LEDに代表される県内企業の優れた環境技術・製品をPRしました。
- 6 高性能林業機械を駆使し低コストで間伐材を搬出できる技術者の育成を図るため、高性能林業機械を4セット導入し、オペレーター研修などにより「森のエキスパート（高能率間伐材搬出技術者）」を新たに16人育成。これにより、平成17年度からの累計は120人となり目標を達成しました。
- 7 世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かし、「LED王国・徳島」のシンボルキャラクターの創出をはじめ、国内主要見本市へのブース出展、産官学連携による製品開発や売れる商品づくりへの支援のほか、とくしま経済飛躍ファンド（LEDバレイ推進枠）を活用した新製品開発や販路開拓等、中小企業の先進的な取組みを支援するなど、各種施策を総合的に実施いたしました。
- 8 世界最大の「リチウムイオン電池」製造工場が立地する本県の特性を活かし、産官学連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を開催し、リチウムイオン電

池を活用した応用製品開発（多機能防災灯）の試作開発に取り組みました。

【以下 平成22年度版】

9 中小企業者の資金繰り支援のため、県中小企業向け融資制度において2回の融資利率の引き下げを行うとともに、緊急保証制度の利用の増加に対応するため、県中小企業向け融資制度における「セーフティネット資金」について、融資上限金額の引き上げ、融資期間の延長を行い、県内中小企業に対する資金繰りの円滑化を強化しました。

また、県内中小企業の資金調達手段の多様化を図るため、特定社債発行における保証料割引制度を創設しました。

10 雇用情勢が下降局面にある中で、「ふるさと雇用再生特別基金」「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用するなどして、新たな雇用の場を創出しました。

11 経済成長著しい中国・上海市をターゲットに県内中小企業の販路開拓支援のみならず、本県の観光や文化など様々な分野におけるグローバル戦略の拠点とするため、大阪府の上海事務所に本県職員1名を派遣し、「とくしま・上海ビジネス支援拠点」を設置（H21.11）しました。

12 LED応用製品を設計・開発できるLED関連技術者を輩出し、地域経済の活性化を図ることを目的とした「LED関連技術者養成講座」の円滑な運営を支援するとともに、講座修了生には「とくしまLEDテクノフェロー」の称号を付与し、県内産業界で活躍できるよう創業支援をはじめ、技術力を活かした製品開発を支援しました。

13 「世界レベルの糖尿病研究開発臨床拠点」の形成を目指す「健康・医療クラスター構想」の提案が文部科学省の知的クラスター創成事業に採択され、徳島大学糖尿病臨床・研究開発センターなどの研究開発分野と臨床分野が密接に連携し、網羅的・体系的に研究を展開するとともに、産学官連携により研究開発を促進し、「健康・医療クラスター」の形成を推進しました。

14 最先端の農業生産モデルとなる植物工場の課題解決を図り、農業分野における技術革新を推進するため、先進的な農業者、エネルギー関連企業、大学、行政等の参加による「とくしま植物工場推進検討会」を設立（H21.11）しました。

15 「林業飛躍プロジェクト」の取組の一層の加速化を図るため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を造成し、川上において間伐など森林整備のほか路網や林業機械の整備を、川下において木材加工施設や木造公共施設の整備などに対し支援しました。

3 「環境首都とくしま」の実現

- 1 環境学習を人材・知識等の面から総合的にサポートする「環境学習サポートセンター」の機能を併せもつ「環境首都とくしま創造センター」の平成22年4月の開設に向けて、準備を行いました。
- 2 面的広がりを持った新エネルギー・省エネルギー対策を促進するため、地域や事業所等による施設整備や設備導入に向けた取り組みを支援しました。また、「とくしま環境県民会議」に「新・省エネルギー対策検討会」を設置（H21.7）し、新・省エネルギー対策を促進するための検討を行いました。
- 3 住民と行政が協働で道路景観の向上を図り、地域の歴史・文化や自然を活かした地域づくりを推進する「とくしま風景街道」に、新たに「三好市秘境ロマン街道」を登録しました。
- 4 小中学生等を対象に、生活排水が環境に影響を与えていることを実感してもらい、家庭からの汚濁負荷を減らすことを心がけてもらえるよう、「みんなで水質汚濁を考える教室」を開催（H21.8）しました。
- 5 産業廃棄物の適正処理を進めるため、排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選択できるよう、徳島県独自の「優良産業廃棄物処理業者認定制度」を創設しました。
- 6 カーボン・オフセットの仕組みを森づくり分野に導入した「とくしま協働の森づくり事業」を開始し、植林や間伐などの森林整備に協力を頂いた15社の企業に対し「CO₂吸収量証明書」を交付しました。

【以下 平成22年度版】

- 7 温室効果ガスの排出を削減するとともに、自然エネルギーの活用や地球温暖化対策の啓発を推進するため、県有施設への太陽光パネルの設置に向けた設計や、LED照明設備の設置を行いました。
- 8 省エネルギー施設・整備の導入により、環境の保全・創造に取り組む民間企業・NPO等への支援を行いました。
- 9 地域特性を活かした地球温暖化対策や不法投棄・散乱ゴミ処理の取り組みを行う市町村への支援を行いました。
- 10 美しい海辺環境づくりを進めるため、「徳島県漂流・漂着ゴミ対策推進地域計画」を策定するとともに、漂流・漂着ゴミの回収・撤去・処理を推進しました。

4 「安全・安心とくしま」の実現

- 1 日常の県民くらし安全への対応や国の消費者庁設置を見据え、より強い指導力を発揮するため、危機事象中心に対応していた「危機管理局」を「部」に改組するとともに、食品表示をはじめとする消費者行政を総合的に推進する組織として、新たに「県民くらし安全局」を設置しました。
- 2 平成21年4月に発生した新型インフルエンザに対応するため危機管理対策本部を設置し、全庁による対応を進めました。また、新型インフルエンザ対策行動計画の改訂（H21.10）、大規模テロを想定した国との国民保護共同実動訓練を実施（H22.2）するなど、危機管理体制の継続的な拡充を図りました。
- 3 南海地震等大規模災害発生時に、県南部圏域において、迅速かつ的確な災害対策活動を行うための防災拠点施設として、また、平常時には、県民の防災意識の高揚及び防災知識の普及を図るため、「徳島県立南部防災館」を竣工（H22.3、H22.5開館）しました。
- 4 災害に強い安全な学校施設の整備、教育ニーズに対応した良好な教育環境を提供するため、県立学校施設の耐震化を計画的に推進しました。
また、市町村立小中学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地震等の災害時の応急避難場所としての役割をも果たすことから、その安全性の確保が重要です。このため、耐震改修に係る県独自の補助金制度や耐震改修相談により財政・技術両面から支援を行いました。
- 5 災害拠点病院等におけるDMAT（災害派遣医療チーム）の整備を進めるとともに、災害拠点病院等と協定を締結（H21.7）し、「徳島DMAT」として災害発生時に県が活動要請可能な正式なチームとして位置づけました。
- 6 「吉野川新時代」に向け、「吉野川水系河川整備計画」が策定（H21.8）され、無堤地区の解消に向けた堤防整備や、内水被害軽減のための排水機場の整備を促進されました。
- 7 「総合メディカルゾーン」として、県立中央病院と徳島大学病院の連携による、県民の安心・健康を目指した医療の拠点化、県民医療の発展を目指した情報・教育の拠点化を推進するため、知事と徳島大学長との間において、地域医療、小児救急、周産期医療、がん診療及び医師の育成など「ソフト面の連携」に係る合意書を新たに締結（H21.10）しました。
- 8 消費者情報センターの相談員を8名から12名に増員し、相談時間を平日は1時間延長して午後6時までとし、土曜日の電話相談とあわせ実施することとしました。また、総合県民局の各庁舎で相談員による対面相談を実施するとともに、弁護士に

よる相談について、毎月1回実施であったものを毎月2回実施することとしました。

【以下 平成22年度版】

- 9 県民の「がん」に対する認識を深め、「がん撲滅」への一層の意識の高揚を図り、がん対策を総合的に推進するため、「徳島県がん対策推進条例」を策定しました。（H22.3.30公布・施行）
- 10 民間獣医師の減少に伴う無獣医地区（県西部）における適切な獣医療提供のため、「徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業」を創設し、家畜保健衛生所職員の診療技術の習得に努めるとともに、診療車輛、超音波診断装置など診療に必要な機器を導入し診療体制の整備を行いました。
- 11 「地域医療再生基金」を活用し、県民が安心して医療を受けられる体制の確立を目指すため「地域医療再生計画」を策定しました。

5 「"まなびや" とくしま」の実現

- 1 富岡東高校の併設中学校として、平成22年度開校の「富岡東中学校」の施設・備品の整備、入学者選抜などの開校準備を行い、中高一貫教育の全県展開を進めました。
- 2 高度情報化などの様々な社会の変化や科学技術の高度化・複合化に対応できる人材を育成することを目指す新しいタイプの高校として、「徳島県科学技術高校」を開校（H21.4）しました。
- 3 県西部における特別支援教育の充実のため、「国府養護学校池田分校」を「池田支援学校」として、平成22年度本校化するよう準備を進めるとともに、県西中央部における特別支援学校高等部として、平成22年度開校の「池田支援学校美馬分校」の設置準備を行うなど、特別支援学校の適正配置を進めました。
- 4 牟岐町立牟岐小学校、河内小学校、牟岐中学校、つるぎ町立半田中学校の4校がコミュニティ・スクール推進事業調査研究校の委嘱を受け、各町教育委員会との連携のもと研究を進めました。
- 5 地域における生涯学習のリーダーとして、また県立総合大学校の講師やスタッフとして運営を担っていただく「とくしま学博士」認定制度を創設し、11名を認定しました。
- 6 次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会の形成を目指し、集中的・計画的な取り組みを着実に推進するとともに、「徳島はぐくみプラン」（前期計画）の成果や課題を踏まえて、「徳島はぐくみプラン」（後期計画）を策定（H

22.3) しました。

- 7 次世代育成支援の一環として、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、対象年齢を入・通院とも小学3年生終了まで拡大し、乳幼児等の医療費の助成を実施しました。
- 8 毎年11月を「地産地消月間」と定め、県産食材を使った料理や意見交換を行う「交流会」を開催するとともに、地産地消協力店の登録を拡大しました。

【以下 平成22年度版】

- 9 ひとり親家庭等が自立し、安心していきいきと子育てができる環境づくりを目指した「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」を策定（H22.3）しました。

6 「"みんなが、とくしま」の実現

- 1 パーキングパーミット（身体障害者等用駐車場利用証）の交付申請の受付を開始し、歩行困難者の方々に配慮した環境づくりを推進しました。
- 2 児童虐待及び配偶者からの暴力に関する相談等への一体的対応能力の強化を図るため、新たに中央・南部・西部に「こども女性相談センター」を設置し、圏域ごとに「こども」と「女性」に関わる様々な問題にワンストップで対応できる体制整備を推進しました。
- 3 子育て家庭が親子でともに過ごす時間を増やし、子育てや生活と仕事のバランスを見直すための取組である「Go! Go! くっつき隊応援事業」において、県民の方の利便性の更なる向上を目指し、四国及び関西地域との広域連携を推進しました。
- 4 藍場町地下駐車場（第1駐車場）にエレベーター等を設置するとともに、あわぎんホール（郷土文化会館）への雨よけつきの歩行路を整備し、利用者の利便性向上を図りました。
- 5 徳島県国際交流プラザに設置している相談窓口において、外国人等からの相談に窓口・電話での対応を実施するとともに、在県外国人の日常生活を支援するため、生活上の基礎知識の提供や日本語指導等を行う生活支援講座を開催しました。
- 6 四国グリーン・ツーリズム推進協議会において「四国グリーン・ツーリズム八十八ヶ所マップ」の作成・配布や都市部での交流イベントで情報発信を行ったほか、自然体験活動の指導者を育成する研修会を開催し、グリーン・ツーリズムの推進を図りました。

7 「ふるさと“OURとくしま”応援事業」によりいただいた寄附金を「ふるさと徳島の魅力を高め、全国に発信する事業」として、「四国へんろ世界遺産とくしま推進事業」など16事業に活用しました。

【以下 平成22年度版】

8 事業所内保育施設の設置に関心のある企業に対し、検討会の開催やアドバイザーの派遣など設置における課題解決を支援し、新たな子育て支援の形を示しました。

7 「“にぎわい” とくしま」の実現

1 国の高速道路新料金発表後、全国に先駆けてプロジェクトチームを発足させ、「観光入込客数」と「大鳴門橋通行台数」の倍増を挑戦目標に掲げた「高速道路新料金活用戦略」を取りまとめ、積極的な推進を図りました。

2 「徳島空港新時代」の広域交通ネットワークの形成に向け、徳島飛行場の滑走路拡張（2,500m化）を進めました。（H22.4.8供用開始）

3 陸海空の広域交通ネットワーク形成に向け、マリンピア沖洲への3本目のアクセス道路を供用するとともに、北側緑地についても供用しました。

4 「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」を制定（H21.6）するとともに、「徳島県観光振興基本計画」を策定（H22.3）し、官民一体となって観光の振興や交流の促進を図りました。

5 「東洋のハリウッド」を目指し、県内を舞台とした連続テレビ小説「ウェルかめ」をはじめとするテレビ、CM等のロケ撮影を支援・誘致しました。

6 電子申請による行政手続の対象範囲拡大に努めるとともに、リニューアルした電子申請・届出システムについて、本格運用を開始しました。また、講習・イベント等の申込について、利用者登録が不要な簡易申請を導入するとともに、携帯電話からの申請も可能とすることで、県民の利便性向上を図りました。

7 県税など公金納付の利便性向上のため、「次世代収納基盤システム」を導入、自動車税のコンビ二収納を実施（H21.5）し、24時間・土日祝日においても公金の納付が可能となりました。

8 平成21年10月3日から11月3日を「阿波人形浄瑠璃月間」と位置づけ、古典作品や新作、コラボレーション、野外公演など、人形浄瑠璃公演を多彩に開催し、県内はもとより、県外からの集客に努めました。

9 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録を目指し、鶴林寺参道（遍路道）等の史跡指定に向けた発掘・測量調査のほか、札所寺院の基礎調査などを実施しました。

【以下 平成22年度版】

10 先進的な医療サービスの提供と豊富な観光資源や地域食材を組み合わせた医療観光（メディカルツーリズム）の推進に取り組み、中国・上海市を中心に医療観光モニターツアーを実施（H22.3）しました。

11 徳島市内中心市街地においてとくしま冬の「マチ☆アソビ」を開催し、アニメ上映会や原画の作品展示等により四季を通じたにぎわいの創出を図りました。

12 「文化の森開園20周年記念事業“2010年、みんなと歩む新たな一歩”」をメインテーマとし、記念事業のプレイベントとして「スタジオジブリ・レイアウト展」を開催しました。

13 健康や環境にも好影響をもたらす自転車を活用したサイクルスポーツの普及を図る「とくしま自転車王国創造プロジェクト」を推進し、それぞれの体力などに合わせて豊かな自然の中をサイクリングできるよう、初級から上級までの12のコースを「自転車王国とくしま公式コース」として設定するとともに、自転車をきっかけとして生涯スポーツの普及を図るため、子どもから大人までが一緒に楽しめるサイクリングイベント等を実施しました。

Ⅱ 目標水準・数値目標の達成状況

「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」では、7つの基本目標を具体化するための49の各重点施策ごとに、「目標水準」を定めるとともに、これを構成する主要事業についても、個々に「数値目標」を設定しております。

平成21年度版計画においては、合計595の「目標水準」「数値目標」を掲げており、その達成状況についてとりまとめました。

実績値の出た指標の達成状況の概要は次のとおりです。

（目標水準・数値目標の達成状況の概要）

平成21年度までを目標年次としていた「目標水準」「数値目標」の指標の約95%について、目標値を達成しました。

1 目標年次ごとの達成状況

（1）平成19年度を目標年次としていた50指標のうち、44指標は平成19年度中に目標達成しました。平成19年度に未達成であった6指標のうち、3指標については、平成20年度に目標達成し、3指標が、平成21年度末時点で未達成です。

<「H19未達成だがH20に達成したもの」>

No. 244 「消防広域化推進計画」	未策定(H17) → 策定(H20)	目標:策定(H19)
No. 245 水防情報伝達システムの拡充	未着手(H17) → 完了(H20)	目標:システム全面更新(H19)
No. 589 「スポーツ表彰・褒賞制度」の創設	— (H17) → 創設(H20)	目標:創設(H19)

（2）平成20年度を目標年次としていた45指標のうち、44指標は平成20年度中に目標達成しました。1指標が、平成21年度末時点で未達成です。

（3）平成21年度を目標年次としていた51指標のうち、47指標は平成21年度中に目標達成しました。4指標が、平成21年度末時点で未達成です。

<「達成」の具体例>

No. 4 「県庁コールセンター」の設置	3箇所(H21)	目標:3箇所(H21)
No. 58 雇用創出規模	2,643人(H21)	目標:1,000人以上(H21)
No. 214 「優良産業廃棄物処理業者認定制度」の創設	創設(H21)	目標:創設(H21)
No. 287 川島排水機場の改築	完成(H21)	目標:完成(H21)
No. 376 徳島科学技術高校の設置	開校(H21)	目標:開校(H21)
No. 446 「シルバー大学院」ICT講座入学者数	80人(H21)	目標:75人(H21)
No. 530 「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」の制定	制定(H21)	目標:制定(H21)

平成19～21年度を目標年次としていた146指標のうち138指標（約95%）が、計画に掲げた目標を「達成」しました。

（4）平成22年度を目標年次としている指標については、それぞれの目標達成に向けて事業に取り組んでいるところです。

なお、目標年次が平成22年度となっている「449指標」のうち、「167指標」が前倒しで目標達成できました。

2 未達成の指標

平成19～21年度を目標年次としていた146指標のうち、平成21年度末時点で未達成のものは8指標であり、このうち6指標については、**できるだけ早い時期に目標を達成できるよう全力で取り組むこと**としています。

<「H21末までに達成できなかったもの」>

No. 57 資源新時代対応経営革新計画認定数	0件(H20) → 4件(H21)	目標:5件(H21)
No. 69 漁業協同組合数(沿海)	35組合(H17) → 35組合(H20)	目標:1組合(H19)
No. 247 潮位情報提供システムの整備	未整備(H17) → 整備中(H21)	目標:整備(H21)
No. 282 浅川港浅川地区耐震物揚場の進捗率	42%(H17) → 85%(H21)	目標:100%(H20)
No. 375 高校再編の計画策定	0地域(H17) → 5地域(H21)	目標:7地域(H19)
No. 493 「中山間地域等直接支払制度」に取り組んだ集落協定数	639協定(H17) → 656協定(H21)	目標:670協定(H21)

No. 546 第20回全国なぎさソフ [®] ツ [®] ウ [®] inとくしま(参加人数)	— (H17) → 約400人(H19)	目標:約700人(H19)
No. 548 消費者問題国民会議2009徳島大会(参加人数)	— (H17) → 約250人(H21)	目標:約300人(H21)

Ⅲ 計画の改善見直し

○ 計画の7つの基本目標の達成に向け、重点的に展開する49の重点施策に盛り込まれた施策・事業(主要事業)について、計画策定以降の社会経済情勢等の変化や新たな県民ニーズに即応するため、特に重要なものについて具体化を図るなどの追加・修正等を行っています。

特に、平成22年度に向けた「改善見直し」では、「地域主権」の国づくりが進められる中、「本県の強みを活かし魅力を発信する取り組み」や「安全・安心をさらに推進する取り組み」を中心に、主要事業の追加等を行うとともに、計画の最終年度の「集大成の年」として必要な追加や修正を行いました。

これにより、主要事業については、39事業を追加し、608事業となり、26事業については修正を行いました。また、数値目標についても、39指標を追加し、634指標となり、75指標については修正を行いました。

<「主要事業を追加したもの」の具体例>

「宝の島・徳島」経済成長戦略の推進
 「健康・医療クラスター」形成の推進
 環境保全・創造に取り組む民間企業・NPO支援
 「南部防災館」の開館
 特別支援教育支援員の配置
 全国障害者芸術・文化祭の開催
 医療観光(メディカル・ツーリズム)の推進

<「数値目標を上方修正したもの」の具体例>

アドプト参加団体数	475団体(H17) → 目標 800 団体 850 団体 (H22)	修正前 H21:833 団体
雇用創出規模(緊急経済雇用対策)	— (H19) → 目標 ±,000 大(H21) 3,200人以上(H22)	修正前 H21:2,643人
海掃実施面積(累計)	— (H17) → 目標 ±20 km ² 150 km ² (H22)	修正前 H21:120 km ²
被災建築物応急危険度判定士	579人(H17) → 目標 600 大 650人(H22)	修正前 H21:592人
全国トップクラスとなる乳幼児等医療費助成制度	7歳未満児(H18) → 目標堅持 小学校3年修了まで(H21・22)	修正前 H21:小学校3年修了まで
指定サービス提供事業所の指定件数	— (H17) → 目標: 650事業所 680事業所(H22)	修正前 H21:659事業所
体験型教育旅行における協議会受入泊数(累計)	— (H17) → 目標 5,000 泊 8,000泊(H22)	修正前 H21:6,181泊